

1. 地域交通の取組状況について

(1) 地域交通運行実施地区：赤色の破線で囲んで地区名を吹き出しにしているエリア

地区名	運行開始時期（表面参照）	利用実績（裏面参照）
燕沢地区	令和3年度本格運行開始	前年比で利用者数が減少している月については、週3日の運行であり、暦の関係で休日・祝日等の運行しない日数の違いなどの影響が考えられるが、R5の利用者数は概ね各月ともに前年度を上回るような状況。
坪沼地区	令和5年度本格運行開始	各月のばらつきはあるものの、1年間の利用者数は概ね安定している。
新川地区	令和5年度本格運行開始	R5後半は前年比で利用者数が減少している傾向だが、通院等でコアに利用していた方が、利用しない状況になったという影響もあり、利用が減ったものと考えられるが、年間での利用者は増えている状況。
秋保地区	令和6年度本格運行開始	全体の利用者数はR5前年比では減少している。R5はR4と比べ来訪者の利用が少なくなったため全体としては減っているものと考えられる。本来の目的である地域住民の日常生活の利用は、R5前年比では、増加傾向。
生出地区	令和6年度試験運行Ⅱ開始	R5前年比で、全体の利用者は微増傾向にある。

(2) 試験運行Ⅰ開始予定地区：青色の破線で囲んで地区名を吹き出しにしているエリア

地区名	試験運行Ⅰ開始日	概 要
六郷東部地区	令和6年9月2日	【主に日常生活の買物・通院向け】 運行形態：デマンド運行 運行回数：平日3日（月・水・金） 6便/日 【主に小学生の通学向け】 運行形態：路線不定期型 運行回数：平日 2便/日
田子・余目地区	令和6年10月1日	運行形態：定時定路線 運行回数：平日3日（月・火・金） 4便/日
岡田・鶴巻地区	令和6年10月2日	運行形態：デマンド運行 運行回数：平日3日（月・水・金） 7便/日
郡山・八本松地区	令和6年11月1日	運行形態：定時定路線 運行回数：平日3日（月・水・金） 12便/日
泉西部地区	未定	検討組織の設立に向け、地域と意見交換を実施中

2. 共創モデル実証運行事業の採択について

(1) 共創モデル実証運行事業とは

地域公共交通は、国民生活や社会経済活動を支える社会基盤である一方、人口減少や少子化、ライフスタイルの変化等による長期的な需要減により、その持続可能性の確保が課題となっている。このような状況を踏まえ、地域の多様な関係者の「共創」（連携・協働）により、地域公共交通ネットワークの「リ・デザイン」（再構築）を進め、利便性・生産性・持続可能性を高める必要がある。

共創モデル実証運行事業は、こうした「共創」の取組に対し、官民・交通事業者・他分野など複数の主体の「共創」による取組や「共創」を支える仕組みの構築を支援する事業である。

(2) 採択された地区の概要

地区	課題・取組の概要	他分野との共創
六郷東部地区	<p>①震災により被災した小学校の統合に伴い、登下校に関して家族の送迎等に頼らざるを得ない小学生がいる。 ⇒市教育委員会との連携（小学校敷地内での発着地設定や小学生が利用しやすい柔軟なダイヤ設定のための毎月の時間割の提供の協力）を図り、通学のための路線不定期型の地域交通を運行し家族の送迎等の負担軽減。</p> <p>②バスのサービスレベル等が低く、利用しづらい等により通院や買物など希望する場所に行くことができない。 ⇒地元商業施設及び医療機関と連携（乗降ポイント設定等）を図り、買い物・通院等のためのデマンド型の地域交通を運行。</p>	教育×医療×商業
田子・余目地区	<p>①地区中心部には、震災後に建設された災害公営住宅や防災集団移転地があり、多くの被災者が移り住んでいる地域。</p> <p>②バスのサービスレベル等が低く、希望する場所へ行きにくい。 ⇒地元商業施設及び医療関連施設と連携（周知広報）や、市民センター等との連携（乗降ポイント設定、地域の交流イベント等への参加）により、通院・買い物・被災者をはじめとした地域住民の交流等のための路線定期型の地域交通を運行し地域コミュニティの形成・維持を支援。</p>	医療×商業×まちづくり
岡田・鶴巻地区	<p>①震災で津波による被害を受けており、地域東側は現地再建、西側は移転再建した被災者が多く住んでいる地域。</p> <p>②バスのサービスレベル等が低く、希望する場所へ行きにくい。 ⇒地元商業施設及び医療関連施設と連携（周知広報）や、市民センター等との連携（乗降ポイント設定、地域の交流イベント等への参加）により、通院・買い物・被災者をはじめとした地域住民の交流等のためのデマンド型の地域交通を運行し地域コミュニティの形成・維持を支援。</p>	まちづくり×医療×商業
郡山・八本松地区	<p>①バスのサービスレベル等が低いことや道路が狭隘であることからバスが運行できない地域であり、希望する場所へ行きにくい。 ⇒地元商業施設及び医療関連施設と連携（周知広報）や、福祉施設との連携（乗降ポイント設定、地域の交流イベント等への参加）により、通院・買い物・地域住民の交流等のための路線定期型の地域交通を運行し地域コミュニティの形成・維持を支援。</p>	福祉×まちづくり×商業×医療